

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	石川県教育委員会生涯学習課 電話： 076-225-1839
----------------	-----------------------------------

1. 概要

事業名	人権教育総合推進事業(啓発資料の作成・配付)
主催(共催)	石川県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	作成年月:2005年3月 作成部数12,500(教委分2,500)
開催場所	
対象	石川県内市町村教育委員会
人権課題	人権全般

2. 事業内容

(1)事業の目的 人権問題を県民全体の問題として捉え、人権が尊重される社会の実現に向けて、人権・同和問題をわかりやすく解説したパンフレットを作成し、これを活用してもらうことで、人権・同和問題の正しい理解をめざす。

(2)事業概要 ・県同和対策室と連携し、人権啓発パンフレット「人・人・人への思いやり～人権・同和問題を正しく理解するため～」を作成し、市町村教育委員会に配付するほか、各種の研修会等でこれを活用する。
(2)-1 連携状況 県同和対策室(作成)、市町村教育委員会(啓発活動)
(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む) 県民の人権意識が向上するよう、市町村の人権教育担当者を対象として研修を実施している。
(3)参加者の反応・事業の反響等 人権問題の入門用としてわかりやすいと好評を得ている。
(3)-1 反省点・今後の課題 現代的な課題を取り入れ、よりわかりやすく、より利用しやすいものにしていきたい。